

超音波胎児診断による心身障害発生の疫学的研究

(分担研究報告書)

分担研究者 竹 内 久 彌

1. 研究計画

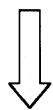
すでに臨床検査として超音波断層法が施行された例について胎児の予後を追跡調査して疫学的検討を行なうことが計画された。調査対象としては昭和52年1月1日より1年間に出生した児で、妊娠経過中に何らかの理由で超音波断層法の施行されたものを対象例とし、対象例の直前に出生した超音波断層法非施行例をコントロール例とした。

2. 研究経過

1. 調査施行機関の選定：日本産科婦人科学会ME問題委員会委員の所属機関を施行機関とした。
2. 調査内容の決定：同委員会において調査内容の検討が加えられ、決定した。
3. 調査用紙の配布と回収：この調査のための調査用紙が作製され、配布された。回収は予定通り行なわれた。
4. 結果の集計と分析：パスキーカードシステムを利用して集計が行なわれた。

3. 研究結果

1. 全国14機関より超音波断層法施行例1250例、非施行例1250例、合計2500例の調査用紙が回収された。
2. 非施行群についてはコントロール群として使用する目的で蒐集されたものであるが、検討の結果、既往妊娠及び今回妊娠経過において施行群と非施行群が全く性格の異なる群であることが判明したため、コントロール群としては使用されなかった。
3. 断層法施行群における施行状況は妊娠2, 3ヵ月18%, 4～6ヵ月27%, 7～10ヵ月55%であり、妊娠末期に至って施行された例の多いことが判る。
4. 断層法施行群における先天異常発生頻度は3.40%であり、高い発生率ではない。妊娠2, 3ヵ月施行例の先天異常発生率は3.57%, 妊娠4ヵ月以降施行例では3.36%と、差はみられず、先天異常の種類についても特別の傾向はみられなかった。
5. 以上により今回の調査では超音波断層法の施行により先天異常の発生に変化が生じているという証拠は得られなかった。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



3. 研究結果

1. 全国 14 機関より超音波断層法施行例 1250 例, 非施行例 1250 例, 合計 2500 例の調査用紙が回収された。
2. 非施行群についてはコントロール群として使用する目的で蒐集されたものであるが, 検討の結果, 既往妊娠及び今回妊娠経過において施行群と非施行群が全く性格の異なる群であることが判明したため, コントロール群としては使用されなかった。
3. 断層法施行群における施行状況は妊娠 2, 3 カ月 18%, 4 ~ 6 カ月 27%, 7 ~ 10 カ月 55%であり, 妊娠末期に至って施行された例の多いことが判る。
4. 断層法施行群における先天異常発生頻度は 3.40%であり, 高い発生率ではない。妊娠 2, 3 カ月施行例の先天異常発生率は 3.57%, 妊娠 4 カ月以降施行例では 3.36%と, 差はみられず, 先天異常の種類についても特別の傾向はみられなかった。
5. 以上により今回の調査では超音波断層法の施行により先天異常の発生に変化が生じているという証拠は得られなかった。